

網使用料算定根拠

NGN

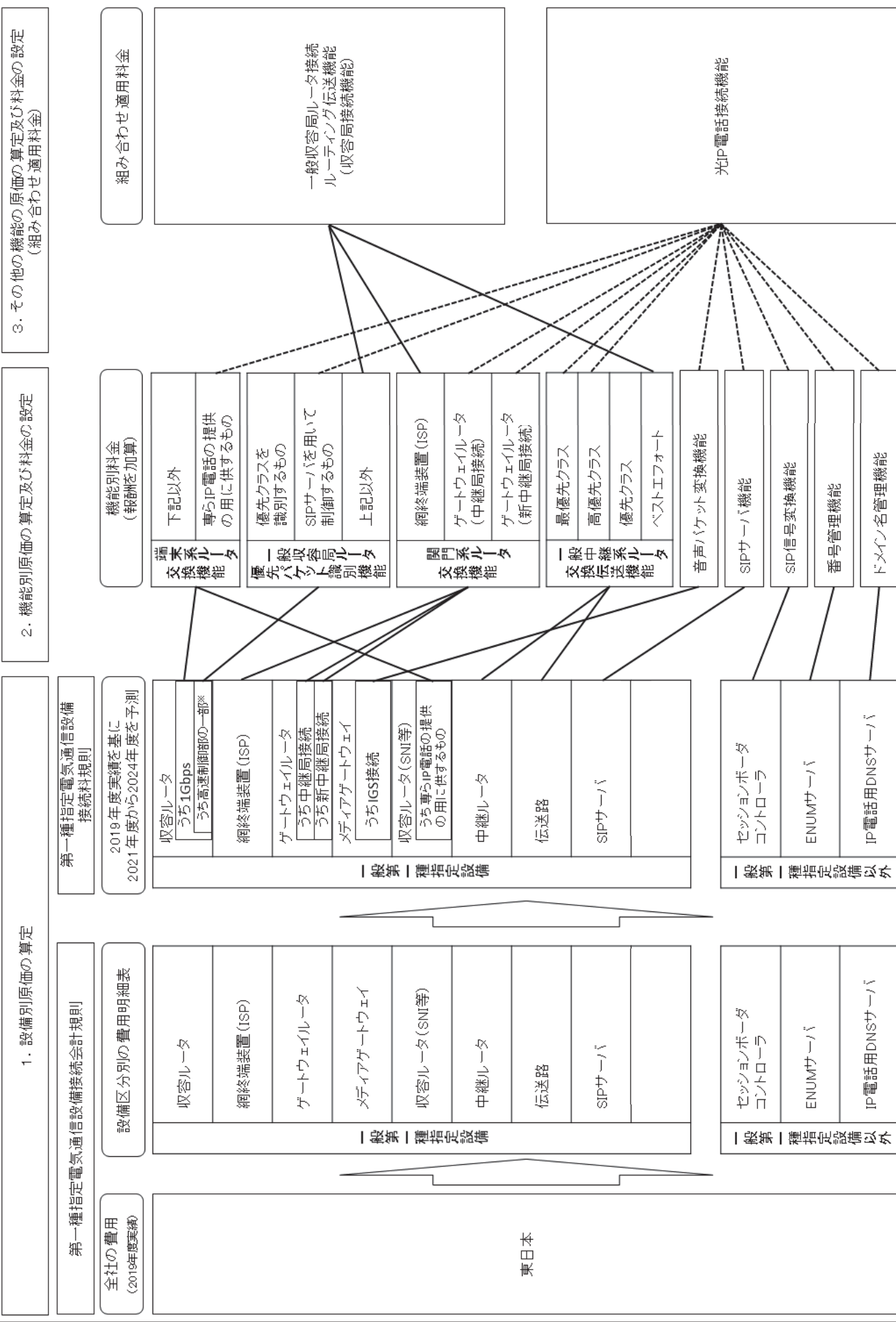
<東日本>

目 次

I.算定手順	1
II.原価の算定及び料金の設定	
1. 設備別原価の算定	2
2. 機能別原価の算定及び料金の設定	6
3. その他の機能の原価の算定及び料金の設定(組み合わせ適用料金)	16
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	17
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	18
V.資本構成比率の算定	19
VI.他人資本利率の算定	20
VII.自己資本利益率の算定	21
VIII.利益対応税率の算定	22
IX.料金設定に用いた設備数及びトラヒック	24
X.料金設定に使用した貸倒率	25
(別紙)	
1. コストの分計に用いた契約数比等	26
2. コストの分計に用いたトラヒック比等	26
3. QoS制御係数算出の考え方	27
4. QoS制御係数の算出	28
5. 帯域制御係数の設定	29
(別添)	
1. 收容ルータの設備管理運営費	30
2. 收容ルータの固定資産	31
3. 中継ルータの設備管理運営費	32
4. 中継ルータの固定資産	33
5. SIPサーバの設備管理運営費	34
6. SIPサーバの固定資産	35
7. ゲートウェイルータ(中継局接続機能)の設備管理運営費	36
8. ゲートウェイルータ(中継局接続機能)の固定資産	37
9. メディアゲートウェイの設備管理運営費	38
10. メディアゲートウェイの固定資産	39
11. 收容ルータ(SNI等)の設備管理運営費	40
12. 收容ルータ(SNI等)の固定資産	41
13. 網終端装置(ISP)の設備管理運営費	42
14. 網終端装置(ISP)の固定資産	43
15. 伝送路の設備管理運営費	44
16. 伝送路の固定資産	45
17. セッションボードコントローラの設備管理運営費	46
18. セッションボードコントローラの固定資産	47
19. ENUMサーバの設備管理運営費	48
20. ENUMサーバの固定資産	49
21. IP電話用DNSサーバの設備管理運営費	50
22. IP電話用DNSサーバの固定資産	51
(参考)	
1. 設備区分別費用明細表	52
2. 設備区分別固定資産明細表	53
3. 設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備等の内訳)	55
4. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備等の内訳)	56
5. 設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	57
6. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	58

I. 算定手順

・第一種指定電気通信設備接続料規則第8条2項2号に基づき、2021年度から2024年度の原価を予測し接続料を算定



II 原価の算定及び料金の設定

1. 設備別原価の算定

1-1. 2021年度設備別原価

(単位:百万円)

区分	收容ルータ		中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ			メディアアゲートウェイ		收容ルータ(SNI等)		網終端装置(IISP)	伝送路		セッションホダコントローラ	ENUMサーバ	IP電話用DNSサーバ	備考	
	收容ルータ(再掲)	收容ルータ(1Gbps)			ゲートウェイルータ(新中継局接続)	ゲートウェイルータ(中継局接続)	ゲートウェイルータ(IGS接続)	メディアアゲートウェイ(再掲)	SNIルータ(再掲)	SNIルータ(IP電話)	ダークファイバ以外		ダークファイバ						
①設備管理運営費	20,439	19,770	3,829	7,818	62	54	7	5,067	1,096	615	262	20,102	8,338	7,897	441	207	289	85	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)、(別添11)、(別添13)、(別添15)、(別添17)、(別添19)、(別添21)より
②他人資本費用	27	26	5	11	0	0	0	7	1	1	0	26	26	24	2	0	0	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	1,182	1,142	220	467	3	3	0	306	59	37	18	1,137	1,136	1,058	78	13	18	5	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	502	485	94	199	1	1	0	130	25	16	8	483	483	450	33	6	8	2	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	22,150	21,423	4,148	8,495	66	58	7	5,510	1,181	669	288	21,748	9,983	9,429	554	226	315	92	①+②+③+④
⑥正味固定資産	32,988	31,880	6,175	13,065	97	83	13	8,578	1,630	1,042	503	31,741	33,184	30,912	2,272	370	517	151	(別添2)、(別添4)、(別添6)、(別添8)、(別添10)、(別添12)、(別添14)、(別添16)、(別添18)、(別添20)、(別添22)より
⑦投資等	40	38	7	16	0	0	0	10	2	1	1	38	40	37	3	0	1	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	208	201	39	82	1	1	0	54	10	7	3	200	209	195	14	2	3	1	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	1,985	1,925	321	750	6	6	1	464	111	56	22	1,909	410	388	22	18	26	8	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	35,221	34,044	6,542	13,913	104	90	14	9,106	1,753	1,106	529	33,888	33,843	31,532	2,311	390	547	160	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	5,021	4,853	933	1,983	15	13	2	1,298	250	158	75	4,831	4,825	4,495	329	56	78	23	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	595	579	86	225	2	2	0	133	33	16	7	477	502	385	117	5	8	2	
⑬減価償却費	3,667	3,510	557	1,496	10	8	2	1,198	167	140	77	4,215	4,100	3,983	117	54	75	22	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)、(別添11)、(別添13)、(別添15)、(別添17)、(別添19)、(別添21)より
⑭固定資産除却損	301	281	621	101	0	0	0	25	6	9	4	137	455	425	30	1	1	0	

区分	収容ルータ		中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ			メディアゲートウェイ		収容ルータ(SN1等)		ネットワーク装置(ISP)	伝送路			セッションボーダコントローラ		ENUMサーバ	IP電話用DNSサーバ	備考
	収容ルータ	収容ルータ(再掲) (IGbps)			ゲートウェイルータ (中継局接続)	ゲートウェイルータ (新中継局接続)	ゲートウェイルータ (IGS接続)	メディアゲートウェイ (再掲)	メディアゲートウェイ (再掲)	SN1ルータ	SN1ルータ(再掲) (IP電話)		伝送路	ダークファイバ以外	ダークファイバ	セッションボーダコントローラ	ENUMサーバ			
①設備管理運営費	21,824	20,942	2,349	7,887	60	53	7	4,945	1,066	633	290	19,590	7,973	7,575	398	202	282	83	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)、(別添11)、(別添13)、(別添15)、(別添17)、(別添19)、(別添21)より	
②他人資本費用	30	29	3	11	0	0	0	6	1	1	0	24	24	23	2	0	0	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率	
③自己資本費用	1,349	1,298	141	495	3	3	0	284	58	39	19	1,085	1,073	1,003	70	12	17	5	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率	
④利益対応税	573	552	60	210	1	1	0	121	25	17	8	461	456	426	30	5	7	2	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率	
⑤合計	23,776	22,821	2,553	8,603	64	57	7	5,356	1,150	690	317	21,160	9,526	9,027	500	219	306	90	①+②+③+④	
⑥正味固定資産	37,835	36,406	3,983	13,900	94	81	12	7,950	1,595	1,088	554	30,239	31,365	29,312	2,053	339	474	139	(別添2)、(別添4)、(別添6)、(別添8)、(別添10)、(別添12)、(別添14)、(別添16)、(別添18)、(別添20)、(別添22)より	
⑦投資等	45	44	5	17	0	0	0	10	2	1	1	36	38	35	2	0	1	0	⑥正味固定資産×投資等比率	
⑧貯蔵品	238	229	25	88	1	1	0	50	10	7	3	191	198	185	13	2	3	1	⑥正味固定資産×貯蔵品比率	
⑨運転資本	2,072	1,994	196	750	6	5	1	450	108	53	19	1,862	389	369	20	18	25	7	(①設備管理運営費-(⑦租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日	
⑩レートベース	40,190	38,673	4,209	14,755	101	87	13	8,460	1,715	1,149	577	32,328	31,990	29,901	2,088	359	503	147	⑥+⑦+⑧+⑨	
⑪有利子負債以外の負債の額	5,729	5,513	600	2,103	14	12	2	1,206	244	164	82	4,609	4,560	4,263	298	51	72	21	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合	
⑫租税公課	682	661	55	240	2	2	0	123	32	16	7	455	471	365	106	5	7	2		
⑬減価償却費	4,196	3,984	392	1,541	10	8	2	1,195	164	124	62	4,109	3,957	3,850	107	54	75	22	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)、(別添11)、(別添13)、(別添15)、(別添17)、(別添19)、(別添21)より	
⑭固定資産除却損	371	343	332	110	0	0	0	25	6	71	67	127	434	407	27	1	1	0		

区分	収容ルータ		中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ			メディアゲートウェイ	メデアゲートウェイ(再掲) (IGS接続)		収容ルータ(SN1等)	SN1ルータ(再掲) (IP電話)		網終端装置(ISP)	伝送路			セッションボーダコントローラ	ENUMサーバ	IP電話用DNSサーバ	備考
	ゲートウェイルータ(再掲) (IGbps)	ゲートウェイルータ(中継局接続)			ゲートウェイルータ(新中継局接続)	ゲートウェイルータ(再掲) (IGS接続)	メデアゲートウェイ		SN1ルータ(再掲) (IP電話)	SN1ルータ(再掲) (IP電話)		ダークファイバ以外	ダークファイバ								
①設備管理運営費	23,672	22,628	1,515	8,110	58	51	7	4,818	1,032	500	166	18,926	7,780	7,424	356	197	276	81	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)、(別添11)、(別添13)、(別添15)、(別添17)、(別添19)、(別添21)より		
②他人資本費用	35	34	2	12	0	0	0	6	1	1	0	23	24	22	1	0	0	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率		
③自己資本費用	1,548	1,489	99	532	3	3	0	262	56	33	14	1,034	1,045	981	63	11	15	4	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率		
④利益対応税	658	633	42	226	1	1	0	111	24	14	6	440	444	417	27	5	6	2	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率		
⑤合計	25,913	24,784	1,658	8,880	62	55	7	5,197	1,113	548	186	20,423	9,293	8,844	447	213	297	87	①+②+③+④		
⑥正味固定資産	43,634	41,985	2,780	14,982	91	80	11	7,327	1,566	940	409	28,782	30,526	28,668	1,858	309	431	126	(別添2)、(別添4)、(別添6)、(別添8)、(別添10)、(別添12)、(別添14)、(別添16)、(別添18)、(別添20)、(別添22)より		
⑦投資等	52	50	3	18	0	0	0	9	2	1	0	35	37	34	2	0	1	0	⑥正味固定資産×投資等比率		
⑧貯蔵品	275	265	18	94	1	1	0	46	10	6	3	181	192	181	12	2	3	1	⑥正味固定資産×貯蔵品比率		
⑨運転資本	2,180	2,089	138	753	6	5	1	436	105	45	13	1,810	373	356	18	17	24	7	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日		
⑩レートベース	46,141	44,389	2,939	15,847	98	86	12	7,818	1,683	992	425	30,808	31,128	29,239	1,890	328	459	134	⑥+⑦+⑧+⑨		
⑪有利子負債以外の負債の額	6,578	6,328	419	2,259	14	12	2	1,115	240	141	61	4,392	4,438	4,168	269	47	65	19	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合		
⑫租税公課	787	763	39	259	2	2	0	114	31	14	5	433	453	357	96	4	6	2			
⑬減価償却費	4,945	4,687	294	1,691	10	8	2	1,188	157	114	52	3,898	3,941	3,843	98	54	75	22	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)、(別添11)、(別添13)、(別添15)、(別添17)、(別添19)、(別添21)より		
⑭固定資産除却損	497	465	80	134	0	0	0	25	6	12	8	118	401	380	21	1	1	0			

区分	収容ルータ		中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ			メディアゲートウェイ		収容ルータ (SNI等)		網終端装置 (ISP)	伝送路		セッションボーダコントローラ		ENUMサーバ	IP電話用DNSサーバ	備考
		(再掲) (IGbps)			(中継局接続)	(新中継局接続)		(再掲) (IGS接続)		(再掲) (IP電話)			ダークファイバ以外	ダークファイバ					
①設備管理運営費	25,592	24,411	1,437	8,360	57	50	7	4,695	998	486	163	18,145	7,425	7,103	322	193	269	79	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)、(別添11)、(別添13)、(別添15)、(別添17)、(別添19)、(別添21)より
②他人資本費用	40	38	2	13	0	0	0	5	1	1	0	22	22	21	1	0	0	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	1,755	1,690	94	572	3	3	0	241	56	32	13	988	993	935	58	10	14	4	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	746	718	40	243	1	1	0	102	24	14	6	420	422	397	25	4	6	2	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利率相当率))×利益対応税率
⑤合計	28,133	26,857	1,573	9,188	61	54	7	5,043	1,079	533	182	19,575	8,862	8,456	406	207	289	85	①+②+③+④
⑥正味固定資産	49,642	47,825	2,638	16,155	88	78	10	6,710	1,542	908	379	27,471	29,034	27,340	1,693	278	388	113	(別添2)、(別添4)、(別添6)、(別添8)、(別添10)、(別添12)、(別添14)、(別添16)、(別添18)、(別添20)、(別添22)より
⑦投資等	60	57	3	19	0	0	0	8	2	1	0	33	35	33	2	0	0	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	313	301	17	102	1	0	0	42	10	6	2	173	183	172	11	2	2	1	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	2,290	2,188	131	761	6	5	1	423	101	44	12	1,755	343	327	16	17	23	7	(①設備管理運営費-(⑦租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	52,305	50,371	2,789	17,037	95	83	11	7,183	1,655	959	393	29,432	29,595	27,872	1,722	297	413	121	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	7,457	7,181	398	2,429	14	12	2	1,024	236	137	56	4,196	4,219	3,973	245	42	59	17	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	895	869	37	279	2	1	0	105	31	14	5	413	428	340	88	4	6	2	
⑬減価償却費	5,777	5,478	284	1,844	10	8	2	1,183	152	112	52	3,586	3,872	3,782	90	54	75	22	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)、(別添11)、(別添13)、(別添15)、(別添17)、(別添19)、(別添21)より
⑭固定資産除却損	599	563	68	152	0	0	0	25	6	11	7	110	383	367	17	1	1	0	

2. 機能別原価の算定及び料金の設定

A. 端末系ルータ交換機能(1Gbit/sタイプ)

(1) 下記以外

区分	2021年度-2024年度第3四半期	備考
①原価(百万円)	86,424	1の⑤(別紙1)の2の(1)のb
②装置数(装置)	17,710	IX. 料金設定に用いた設備数及びトラフィックの1の(1)
③料金(円/装置・月)	406,663	①÷②÷12ヶ月×(1+X. 料金設定に使用した賃借率)

(2) 専らIP電話の提供の用に供するもの

区分	2021年度-2024年度第3四半期	備考
①原価(百万円)	928	1の⑤SNIルータ(IP電話) ※2021年度-2024年度の合計値(2024年度は1の原価を3/4し第3四半期までの原価に換算したもの)
②装置数(装置)	130	IX. 料金設定に用いた設備数及びトラフィックの1の(3)
③料金(円/装置・月)	594,872	①÷②÷12ヶ月×(1+X. 料金設定に使用した賃借率)

B. 一般収容ルータ優先パケット識別機能(1Gbit/sタイプ)

(1) SIPサーバを用いて制御するもの

区分	2021年度-2024年度第3四半期	備考
①原価(百万円)	987	1の⑤(別紙1)の2の(2)のb
②ひかり電話施設数(千ch)	38,363	IX. 料金設定に用いた設備数及びトラフィックの5のa
③料金(円/ch・月)	2,14	①÷②÷12ヶ月×(1+X. 料金設定に使用した賃借率)

(2) 優先クラスを識別するもの

区分	2021年度-2024年度第3四半期	備考
①原価(百万円)	3,0751	1の⑤(別紙1)の2の(2)のa
②契約数(千契約)	105,475	IX. 料金設定に用いた設備数及びトラフィックの3
③料金(円/契約・月)	2,43	①÷②÷12ヶ月×(1+X. 料金設定に使用した賃借率)

(3) 上記以外

区分	2021年度-2024年度第3四半期	備考
①原価(百万円)	1,757	1の⑤(別紙1)の2の(2)のc
②装置数(装置)	17,710	IX. 料金設定に用いた設備数及びトラフィックの1の(1)
③料金(円/装置・月)	8,267	①÷②÷12ヶ月×(1+X. 料金設定に使用した賃借率)

C. 閉門系ルータ交換機能

(1) 第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第7欄で接続するものうちPPPoE方式で接続する場合

区分	2021年度-2024年度第3四半期	備考
①原価(百万円)	78,012	1の⑤網終端装置(ISP) ※2021年度-2024年度の合計値(2024年度は1の原価を3/4し第3四半期までの原価に換算したもの)
②装置数(装置)	26,849	IX. 料金設定に用いた設備数及びトラフィックの1の(2)
③料金(円/装置・月)	242,132	①÷②÷12ヶ月×(1+X. 料金設定に使用した賃借率)

(2) 第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第7-2欄で接続するものであって(3)以外の場合

区分	2021年度-2024年度第3四半期	備考
①原価(百万円)	211	1の⑤ゲートウェイルータ(中継局接続) ※2021年度-2024年度の合計値(2024年度は1の原価を3/4し第3四半期までの原価に換算したもの)
②ポート数(ポート)	15	IX. 料金設定に用いた設備数及びトラフィックの1の(4)
③料金(円/ポート・月)	1,172,222	①÷②÷12ヶ月×(1+X. 料金設定に使用した賃借率)

(3) 第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第7-2欄で接続するものであって当社中間配線盤又は当社が指定する装置で接続する場合

区分	2021年度-2024年度第3四半期	備考
①原価(百万円)	26	1の⑤ゲートウェイルータ(新中継局接続) ※2021年度-2024年度の合計値(2024年度は1の原価を3/4し第3四半期までの原価に換算したもの)
②通信時間(千時間)	456,143	IX. 料金設定に用いた設備数及びトラフィックの2の(2)の④+⑤
③料金(円/秒)	0.000015833	①÷②×(1+X. 料金設定に使用した賃借率)

D. 音声パケット交換機能

区分	2021年度-2024年度第3四半期	備考
①原価(百万円)	4,253	1の⑤メディアゲートウェイ(MG) ※2021年度-2024年度の合計値(2024年度は1の原価を3/4し第3四半期までの原価に換算したもの)
②通信時間(千時間)	480,824	IX. 料金設定に用いた設備数及びトラフィックの2の(2)の③
③料金(円/秒)	0.0024570	①÷②×(1+X. 料金設定に使用した賃借率)

E. SIPサーバ機能

区分	2021年度-2024年度第3四半期	備考
①原価(百万円)	32,869	1の⑤SIPサーバ ※2021年度-2024年度の合計値(2024年度は1の原価を3/4し第3四半期までの原価に換算したもの)
②通信回数(千回)	42,201,969	IX. 料金設定に用いた設備数及びトラフィックの2の(1)の⑥
③料金(円/回)	0.77885	①÷②×(1+X. 料金設定に使用した賃借率)

F. SIP信号変換機能

区分	2021年度-2024年度第3四半期	備考
①原価(百万円)	813	1の⑤セッションボーダコントローラ ※2021年度-2024年度の合計値(2024年度は1の原価を3/4し第3四半期までの原価に換算したもの)
②通信回数(千回)	15,992,881	IX. 料金設定に用いた設備数及びトラフィックの2の(1)の⑦
③料金(円/回)	0.050835	①÷②×(1+X. 料金設定に使用した賃借率)

G. 番号管理機能

区分	2021年度-2024年度第3四半期	備考
①原価(百万円)	1,135	1の⑤ENUMサーバ ※2021年度-2024年度の合計値(2024年度は1の原価を3/4し第3四半期までの原価に換算したもの)
②通信回数(千回)	42,201,969	IX. 料金設定に用いた設備数及びトラフィックの2の(1)の⑧
③料金(円/回)	0.026894	①÷②×(1+X. 料金設定に使用した賃借率)

H. ドメイン名管理機能

区分	2021年度-2024年度第3四半期	備考
①原価(百万円)	333	1の⑤IP電話用DNSサーバ ※2021年度-2024年度の合計値(2024年度は1の原価を3/4し第3四半期までの原価に換算したもの)
②通信回数(千回)	10,091,508	IX. 料金設定に用いた設備数及びトラフィックの2の(1)の⑨
③料金(円/回)	0.032998	①÷②×(1+X. 料金設定に使用した賃借率)

I. 一般中継系ルータ交換伝送機能

区分	2021年度-2024年度第3四半期			備考
	中継ルータ	伝送路		
		ダークファイバ以外	ダークファイバ	
①原価(百万円)	9,539	33,642	1,806	44,987
②通信量(Mbit)	834,634,674,473,760	-	-	-
③料金(円/Mbit)	0.000011429	0.000036555	0.0000019624	0.000049946

1の⑤中継ルータ、伝送路 ※2021年度-2024年度の合計値(2024年度は1の原価を3/4し第3四半期までの原価に換算したもの)
IX. 料金設定に用いた設備数及びトラフィックの4の(2)のウf
IX. 料金設定に用いた設備数及びトラフィックの4の(2)のエf
①÷②×(1+X. 料金設定に使用した賃借率)

a. ベストエフォートクラスのもの

区分	2021年度-2024年度第3四半期			備考
	(ア)中継ルータ	伝送路		
		(イ)ダークファイバ以外	(ウ)ダークファイバ	
料金(円/Mbit)	0.000011429	0.000036555	0.0000019624	0.000049946

1の③×(別紙4)の5のベストエフォート

b. 優先クラスのもの

区分	2021年度-2024年度第3四半期			備考
	(ア)中継ルータ	伝送路		
		(イ)ダークファイバ以外	(ウ)ダークファイバ	
料金(円/Mbit)	0.000013372	0.000042769	0.0000022960	0.000058437

1の③×(別紙4)の5の優先クラス

c. 高優先クラスのもの

区分	2021年度-2024年度第3四半期			備考
	(ア)中継ルータ	伝送路		
		(イ)ダークファイバ以外	(ウ)ダークファイバ	
料金(円/Mbit)	0.000014286	0.000045694	0.0000024530	0.000062433

1の③×(別紙4)の5の高優先クラス

d. 最優先クラスのもの

区分	2021年度-2024年度第3四半期			備考
	(ア)中継ルータ	伝送路		
		(イ)ダークファイバ以外	(ウ)ダークファイバ	
料金(円/Mbit)	0.000014401	0.000046059	0.0000024726	0.000062933

1の③×(別紙4)の5の最優先クラス

C. 関門系ルータ交換機能

(4) 第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第7欄で接続するものうちIPoE方式で接続する場合

(7) 東京都内の設置場所において接続する場合

①更改前の設備で接続する場合

(1)原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	995,925	
②設備管理運営費	193,741	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2020年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(Ⅷより))を用いて算定したものと
③他人資本費用	406	
④自己資本費用	168	
⑤利益対応税	101	
⑥合計	194,416	

(b) 前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	▲ 3,829	2019年度適用料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	183,927	2020年3月末時点の適用料金より

(d) 調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	6,660	((a)の⑥+(b)の①) × (1 + XIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の①

(e) 原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	1,097,258	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2021年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの(これまで発生したパッケージに係わる利用中止分は減算済み) また、⑤利益対応税について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものと
②設備管理運営費	215,640	
③他人資本費用	445	
④自己資本費用	185	
⑤利益対応税	110	
⑥調整額	6,660	(d)の①より
⑦合計	223,040	((②+③+④+⑤+⑥) × (1 + XIV. 料金設定に使用した貸倒率))

(2) 料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②接続料金(月額)	18,586,667	(1)の(e)⑦ ÷ 12ヶ月

②更改後の設備で接続する場合

(1)原価の算定

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	445,609	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
②設備管理運営費	85,765	
③他人資本費用	179	①取得固定資産額について、2021年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの(これまで発生したパッケージに係わる利用中止分は減算済み)
④自己資本費用	74	
⑤利益対応税	44	
⑦合計	86,062	(②+③+④+⑤)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠し年額料金から減額する料金額
②接続料金(月額)	7,171,833	(1)の(e)⑦÷12ヶ月

(イ)千葉県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	215,214	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2020年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(Ⅷより))を用いて算定したものの
②設備管理運営費	38,161	
③他人資本費用	90	
④自己資本費用	37	
⑤利益対応税	22	
⑥合計	38,310	

(b)前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	0	2019年度適用料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	36,988	2020年3月末時点の適用料金より

(d)調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	1,322	((a)の⑥+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用した貸倒率)−(c)の①

(e)原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	244,998	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2021年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの(これまで発生したパッケージに係わる利用中止分は減算済み) また、⑤利益対応税について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものの
②設備管理運営費	44,598	
③他人資本費用	102	
④自己資本費用	42	
⑤利益対応税	25	
⑥調整額	1,322	(d)の①より
⑦合計	46,089	(②+③+④+⑤+⑥)×(1+XⅣ. 料金設定に使用した貸倒率)

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②接続料金(月額)	3,840,750	(1)の(e)⑦÷12ヶ月

(ウ)埼玉県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	215,234	
②設備管理運営費	38,166	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2020年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	90	
④自己資本費用	37	
⑤利益対応税	22	
⑥合計	38,315	

(b)前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	0	2019年度適用料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	36,992	2020年3月末時点の適用料金より

(d)調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	1,323	((a)の⑥+(b)の①) × (1 + XIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の①

(e)原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	247,503	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2021年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの(これまで発生したパッケージに係わる利用中止分は減算済み) また、⑤利益対応税について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	45,139	
③他人資本費用	103	
④自己資本費用	43	
⑤利益対応税	25	
⑥調整額	1,323	(d)の①より
⑦合計	46,633	(②+③+④+⑤+⑥) × (1 + XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②接続料金(月額)	3,886,083	(1)の(e)⑦ ÷ 12ヶ月

(エ) 神奈川県内の設置場所において接続する場合

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	234,942	
②設備管理運営費	42,425	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2020年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	98	
④自己資本費用	41	
⑤利益対応税	24	
⑥合計	42,588	

(b) 前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	0	2019年度適用料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	41,105	2020年3月末時点の適用料金より

(d) 調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	1,483	((a)の⑥+(b)の①) × (1 + XIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の①

(e) 原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	252,339	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2021年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの(これまで発生したパッケージに係わる利用中止分は減算済み) また、⑤利益対応税について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	46,184	
③他人資本費用	104	
④自己資本費用	43	
⑤利益対応税	26	
⑥調整額	1,483	(d)の①より
⑦合計	47,840	(②+③+④+⑤+⑥) × (1 + XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(2) 料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②接続料金(月額)	3,986,667	(1)の(e)⑦ ÷ 12ヶ月

(オ)茨城県内及び栃木県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	199,785	
②設備管理運営費	34,827	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2020年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	84	
④自己資本費用	35	
⑤利益対応税	21	
⑥合計	34,967	

(b)前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	0	2019年度適用料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	33,767	2020年3月末時点の適用料金より

(d)調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	1,200	((a)の⑥+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)−(c)の①

(e)原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	210,280	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2021年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの(これまで発生したパッケージに係わる利用中止分は減算済み) また、⑤利益対応税について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	37,095	
③他人資本費用	88	
④自己資本費用	37	
⑤利益対応税	22	
⑥調整額	1,200	(d)の①より
⑦合計	38,442	(②+③+④+⑤+⑥)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②接続料金(月額)	3,203,500	(1)の(e)⑦÷12ヶ月

(カ) 北海道内の設置場所において接続する場合

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	201,433	
②設備管理運営費	35,234	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2020年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	85	
④自己資本費用	35	
⑤利益対応税	21	
⑥合計	35,375	

(b) 前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	0	2019年度適用料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	34,160	2020年3月末時点の適用料金より

(d) 調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	1,215	((a)の⑥+(b)の①) × (1 + XIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の①

(e) 原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	239,227	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2021年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの(これまで発生したパッケージに係わる利用中止分は減算済み) また、⑤利益対応税について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	43,401	
③他人資本費用	99	
④自己資本費用	41	
⑤利益対応税	25	
⑥調整額	1,215	(d)の①より
⑦合計	44,781	(②+③+④+⑤+⑥) × (1 + XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(2) 料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②接続料金(月額)	3,731,750	(1)の(e)⑦ ÷ 12ヶ月

(キ)宮城県内及び山形県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	206,915	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2020年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	36,418	
③他人資本費用	87	
④自己資本費用	36	
⑤利益対応税	22	
⑥合計	36,563	(②+③+④+⑤)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(b)前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	0	2019年度適用料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	35,303	2020年3月末時点の適用料金より

(d)調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	1,260	((a)の⑥+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)−(c)の①

(e)原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	214,370	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2021年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの(これまで発生したパッケージに係わる利用中止分は減算済み) また、⑤利益対応税について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	38,030	
③他人資本費用	90	
④自己資本費用	37	
⑤利益対応税	22	
⑥調整額	1,260	(d)の①より
⑦合計	39,439	(②+③+④+⑤+⑥)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②接続料金(月額)	3,286,583	(1)の(e)⑦÷12ヶ月

(カ)群馬県内及び山梨県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	201,433	
②設備管理運営費	35,234	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2020年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	85	
④自己資本費用	35	
⑤利益対応税	21	
⑥合計	35,375	

(b)前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	0	2019年度適用料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	34,160	2020年3月末時点の適用料金より

(d)調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	1,215	((a)の⑥+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)−(c)の①

(e)原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	211,928	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2021年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの(これまで発生したパッケージに係わる利用中止分は減算済み) また、⑤利益対応税について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	37,502	
③他人資本費用	89	
④自己資本費用	37	
⑤利益対応税	22	
⑥調整額	1,215	(d)の①より
⑦合計	38,865	(②+③+④+⑤+⑥)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②接続料金(月額)	3,238,750	(1)の(e)⑦÷12ヶ月

3. その他の機能の原価の算定及び料金の設定(組み合わせ適用料金)

A. 一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能(収容局接続機能)

(単位:百万円/年額)

機能	2021年度-2024年度第3四半期	備考	
①端末系ルータ交換機能	86,424	2のAの(1)の③×IX. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの1の(1)×12ヶ月	
②優先バケット識別機能	1,757	2のBの(3)の③×IX. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの1の(1)×12ヶ月	
③一般中継系ルータ交換伝送機能	中継ルータ	8,378	2のIのaの(7)×IX. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの4の(1)のAのa
	ダークファイバ以外	26,797	2のIのaの(4)×IX. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの4の(1)のIのa
	ダークファイバ	1,439	2のIのaの(4)×IX. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの4の(1)のIのa
④関門系ルータ交換機能 (1)第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第7欄で接続するものうちPPPoE方式で接続する場合	78,012	2のCの(1)の③×IX. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの1の(2)×12ヶ月	
⑤合計	202,807		

B. 光IP電話接続機能

(単位:百万円/年額)

機能	2021年度-2024年度第3四半期	備考	
①端末系ルータ交換機能	625	2のAの(2)の③×IX. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの1の(3)×12ヶ月×(別紙2)の2のa	
②優先バケット識別機能	663	2のBの(1)の③×IX. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの5のa×12ヶ月×(別紙2)の2のa	
③一般中継系ルータ交換伝送機能(高優先クラスのもの)	中継ルータ	0	2のIのcの(7)×IX. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの4の(1)のAのb
	ダークファイバ以外	0	2のIのcの(4)×IX. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの4の(1)のIのb
	ダークファイバ	0	2のIのcの(4)×IX. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの4の(1)のIのb
④一般中継系ルータ交換伝送機能(最優先クラスのもの)	中継ルータ	21	2のIのdの(7)×IX. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの4の(1)のAのc
	ダークファイバ以外	67	2のIのdの(4)×IX. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの4の(1)のIのc
	ダークファイバ	4	2のIのdの(4)×IX. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの4の(1)のIのc
⑤音声バケット変換機能	4,253	2のD. 音声バケット変換機能の③×IX. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの2の(2)の③	
⑥関門系ルータ交換機能 (2)第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第7-2欄で接続するものであって⑦以外の場合	211	2のCの(2)の③×IX. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの1の(4)×12ヶ月	
⑦関門系ルータ交換機能 (2)第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第7-2欄で接続するものであって当社中間配線盤又は当社が指定する装置で接続する場合	19	2のCの(3)の③×IX. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの2の(2)の④	
⑧SIPサーバ機能	21,561	2のEの③×IX. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの2の(1)の⑨	
⑨SIP信号変換機能	559	2のFの③×IX. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの2の(1)の⑩	
⑩番号管理機能	745	2のGの③×IX. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの2の(1)の⑨	
⑪ドメイン名管理機能	229	2のHの③×IX. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの2の(1)の⑪	
⑫合計	28,957		

a. 一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能(収容局接続機能)

区分	2021年度-2024年度第3四半期	備考
①原価(百万円)	202,807	3のAの⑤
②装置数(装置)	17,710	IX. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの1の(1)
③料金(円/装置・月)	954,296	①÷②÷12ヶ月

b. 光IP電話接続機能

区分	2021年度-2024年度第3四半期	備考
①回数比例コスト(百万円)	23,094	3のBの⑧+⑨+⑩+⑪
②時間比例コスト(百万円)	5,863	3のBの①+②+③+④+⑤+⑥+⑦
③通信回数(千回)	27,683,646	IX. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの2の(1)の⑨
④通信時間(千時間)	819,897	IX. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの2の(2)の⑦
⑤1回あたり(円/回)	0.83421	①÷③
⑥1秒あたり(円/秒)	0.0019864	②÷④

c. 中継交換機能(光IP電話接続機能組合せ用)

区分	2021年度-2024年度第3四半期	備考
①1回あたり(円/回)	0.084110	長期増分費用方式により算定する中継交換機能接続料より
②1秒あたり(円/秒)	0.00061049	長期増分費用方式により算定する中継交換機能接続料より
③通信回数(千回)	12,634,102	①の算定に用いた通信回数のうちひかり電話に相当するもの
④通信時間(千時間)	385,353	②の算定に用いた通信時間のうちひかり電話に相当するもの
①回数比例コスト(百万円)	1,063	①×③
②時間比例コスト(百万円)	847	②×④
③通信回数(千回)	14,828,231	IX. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの2の(1)の⑨の2021年度について東西を合計したもの
④通信時間(千時間)	421,401	IX. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの2の(2)の⑦の2021年度について東西を合計したもの
⑤1回あたり(円/回)	0.071688	①÷③
⑥1秒あたり(円/秒)	0.00055832	②÷④

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,066,481 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	2,514 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0012 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

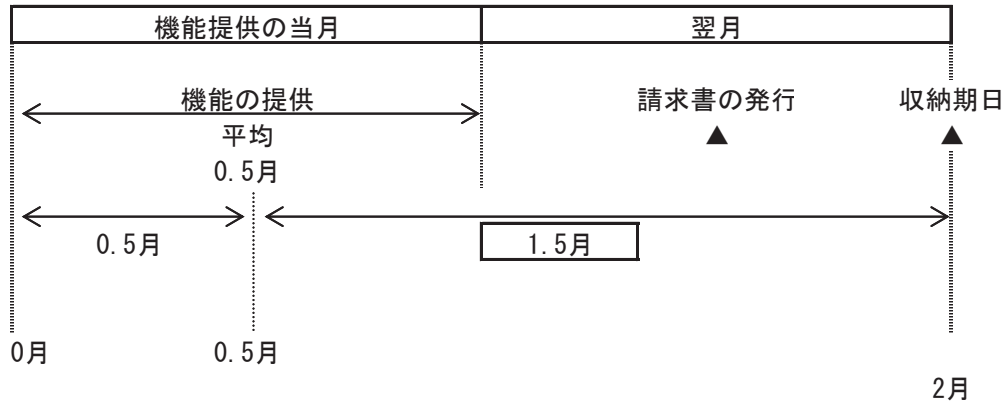
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,520,058 (A)
貯蔵品 (※)	15,797 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0063 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (2019年度) 稼働ベース			レートベース			(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,520,058	有利子負債 193,944 (0.058)	④圧縮後の資本構成比	2019年度稼働 電気通信事業固定資産 2,520,058	有利子負債 193,944 (0.074)	↑	負債	
	有利子負債以外の負債 934,322 (0.278)						
流動資産等 (繰延税金資産除く) 676,395		②流動資産の 圧縮 ▲558,189	貯蔵品(月平均) 15,797	有利子負債以外の負債 376,133 (0.143)	↑	資本	
繰延税金資産 159,157	自己資本 2,227,344 (0.664)	①流動資産の理論値と 実績の差 118,206-676,395=▲558,189	投資等 3,066	自己資本 2,068,187 (0.784)			
		③自己資本の圧縮 ▲159,157	運転資本 99,343				
計	3,355,611		計	2,638,264	計	2,638,264	

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(193,944 + 376,133)}{\text{負債} + \text{負債資本合計}} \div 2,638,264 = \boxed{0.216}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{193,944}{\text{有利子負債} + \text{負債以外の負債}} \div (193,944 + 376,133) = \boxed{0.340}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.340}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.660}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.216}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.784}$$

VI. 他人資本利率の算定

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2019年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{0.85\%}$$

(単位：%)

区分 \ 年度	2019
他人資本利率	0.85

(注) 借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{0.09\%}$$

(単位：%)

区分 \ 年度	2015	2016	2017	2018	2019	平均
他人資本利率	0.32	0.00	0.06	0.06	0.00	0.09

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

なお、2016年度、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 0.85\% \times 0.34 + 0.09\% \times 0.66 = \boxed{0.35\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅷ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
①主要企業の自己資本利益率(注1)	9.56	9.29	7.13	7.13	7.13	7.13	7.13	7.13
β値の適用	○	○	○	○	○	○	○	○
②リスクフリーレート(注2)	0.06	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
①-②	9.50	9.23	7.13	7.13	7.13	7.13	7.13	7.13
①-②に選定される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)	5.76	5.60	4.28	4.28	4.28	4.28	4.28
平均(注4)			5.21	4.72	4.28	4.28	4.28	4.28

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS (日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク) の財務データより抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の10月5日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、2019年度は速報値であり、2020年度から2024年度は2019年度と同とした。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。2020年度から2024年度は2019年度と同とした。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の自己資本利益率

(単位：%)

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
主要企業の自己資本利益率	7.89	8.66	9.56	9.29	7.13	7.13	7.13	7.13	7.13	7.13
平均(注2)					8.51	8.35	8.05	7.56	7.13	7.13

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS (日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク) の財務データより抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の10月5日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、2019年度は速報値であり、2020年度から2024年度は2019年度と同とした。

(注2) 算定期間については、各年度の直近5年間とした。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1、2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
自己資本利益率	5.21%	4.72%	4.28%	4.28%	4.28%	4.28%

Ⅷ. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、特別法人事業税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 2.600$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y$$

$$= \underline{0.0097y}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 2.600$$

$$= 0.0097y \times 2.600$$

$$= \underline{0.0252y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232$$

$$= (y - (0.0097y + 0.0252y)) \times 0.232$$

$$= \underline{0.2239y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.010$$

$$= 0.2239y \times 0.010$$

$$= \underline{0.0022y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.060$$

$$= 0.2239y \times 0.060$$

$$= \underline{0.0134y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.103$$

$$= 0.2239y \times 0.103$$

$$= \underline{0.0231y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2975y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975y}{(1-0.2975)y} = \frac{0.2975y}{0.7025y} = 0.4235$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.2975y$
税引後利益	$z = (1-0.2975)y$

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (調整額算定時の原価算定に用いるもの)

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.39\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方法人特別税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 4.142$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.007$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 4.142)) \times 0.007 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.007}{1+0.036} \times y$$

$$= \underline{0.0068 y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 4.142$$

$$= 0.0068 y \times 4.142$$

$$= \underline{0.0282 y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.232$$

$$= (y - (0.0068 y + 0.0282 y)) \times 0.232$$

$$= \underline{0.2239 y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.032$$

$$= 0.2239 y \times 0.032$$

$$= \underline{0.0072 y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.097$$

$$= 0.2239 y \times 0.097$$

$$= \underline{0.0217 y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.044$$

$$= 0.2239 y \times 0.044$$

$$= \underline{0.0099 y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2977 y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2977 y}{(1-0.2977) y} = \frac{0.2977 y}{0.7023 y} = 0.4239$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.2977 y$
税引後利益	$z = (1-0.2977) y$

IX. 料金設定に用いた設備数及びトラフィック

1. 設備数等

(1) 収容ルータ装置数									(単位: 台)
区分	2019年度実績	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2021年度-2024年度第3四半期の移動合計	備考	
収容ルータ装置数	4,188	4,361	4,486	4,785	4,934	5,174	17,710	NGNのエリア展開及びユーザ数等を踏まえ予測	
(2) 網終端装置 (ISP) 装置数									(単位: 台)
区分	2019年度実績	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2021年度-2024年度第3四半期の移動合計	備考	
網終端装置 (ISP) 装置数	6,837	7,014	7,091	7,168	7,245	7,322	26,849	ユーザ数等を踏まえ予測	
(3) SNIルータ (IP電話) 装置数									(単位: 台)
区分	2019年度実績	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2021年度-2024年度第3四半期の移動合計	備考	
収容ルータ (IP電話) 装置数	26	31	48	28	29	30	130	ユーザ数等を踏まえ予測	
(4) ゲートウェイルータ (中継局接続) 接続用ポート数									(単位: ポート)
区分	2019年度実績	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2021年度-2024年度第3四半期の移動合計	備考	
接続用ポート数	4	4	4	4	4	4	15	東西間のNGN接続用ポート数 (利用部門の使用分を含む)	

2. ひかり電話トラフィック

(1) 通信回数									(単位: 千回)
通信先	2019年度実績	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2021年度-2024年度第3四半期	備考	
①ひかり電話 (東日本エリア内)	1,976,619	2,558,341	2,616,769	2,465,916	2,359,394	2,849,805	9,521,984		
②ひかり電話 (ゲートウェイルータ (中継局接続) 経由)	245,242	236,330	186,866	124,686	66,704	14,469	392,724		
③ひかり電話 (メディアゲートウェイ経由)	8,627,129	7,750,090	7,121,842	5,413,834	3,070,297	688,407	16,294,380		
④ひかり電話 (ゲートウェイルータ (新中継局接続) 経由)	0	1,842	306,257	1,927,629	4,173,778	6,308,711	10,996,542	2019年度のひかり電話のトラフィック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動、IP網への移行等を加味して算定	
⑤その他 (ゲートウェイルータ (新中継局接続) 経由のうち固定電話発着)	0	0	0	83,760	1,830,391	4,405,065	4,986,335		
⑥合計	10,848,990	10,546,603	10,231,733	10,015,824	11,900,765	14,268,456	42,201,965		
⑦セッションボーダコントローラ経由	0	1,842	306,257	2,011,389	6,004,369	10,713,776	15,992,881		
⑧DNSサーバ経由	0	1,163	193,248	1,269,187	3,788,757	6,760,393	10,081,508		
⑨光IP電話接続機能	8,872,371	7,988,262	7,614,964	7,466,149	7,310,780	7,011,587	27,683,646	②+③+④	
⑩セッションボーダコントローラ経由	0	1,842	306,257	1,927,629	4,173,778	6,308,711	10,996,542	④	
⑪DNSサーバ経由	0	1,163	193,248	1,216,334	2,633,654	3,980,797	6,938,818	②+③+④	

(2) 通話時間									(単位: 千時間)
通信先	2019年度実績	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2021年度-2024年度第3四半期	備考	
①ひかり電話 (東日本エリア内)	55,728	71,890	73,635	69,584	66,711	79,445	268,022		
②ひかり電話 (ゲートウェイルータ (中継局接続) 経由)	7,549	7,292	5,779	3,865	2,072	451	12,167		
③ひかり電話 (メディアゲートウェイ経由)	251,038	227,320	209,774	159,929	90,742	20,378	480,824		
④ひかり電話 (ゲートウェイルータ (新中継局接続) 経由)	0	57	9,125	57,063	124,015	187,940	326,906	2019年度のひかり電話のトラフィック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動、IP網への移行等を加味して算定	
⑤その他 (ゲートウェイルータ (新中継局接続) 経由のうち固定電話発着)	0	0	0	2,248	48,009	112,887	129,237		
⑥合計	314,315	306,559	298,313	292,690	331,549	401,106	1,217,156		
⑦光IP電話接続機能	258,587	234,669	224,678	220,857	216,829	208,769	819,897	②+③+④	

3. 一般収容ルータ優先バケット差別機能を用いた優先転送サービスの施設数									(単位: 千契約)
区分	2019年度実績	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2021年度-2024年度第3四半期の移動合計	備考	
優先転送サービス	8,262	10,998	18,939	26,200	34,270	41,177	105,475	要望事業者等の需要を踏まえ、移動月数を考慮して算定	

4. 通信量									(単位: Tbit)
(1) QoS制御係数考慮前					(2) QoS制御係数考慮後				
ア. 中継ルータに用いるもの					ウ. 中継ルータに用いるもの				
区分	2019年度実績	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2021年度-2024年度第3四半期	2021年度-2024年度第3四半期	備考
a. 収容局接続機能 (高優先クラスのもの)	133,875,503	148,360,668	163,579,289	184,728,834	208,462,371	235,616,655	733,069,515	733,069,515	バケット数にQoS制御係数を考慮
b. 光IP電話接続機能 (高優先クラスのもの)	107	108	88	77	75	74	311	389	ベストエフォート: 1.00
c. 光IP電話接続機能 (最優先クラスのもの)	457,544	416,059	398,182	391,321	384,098	369,694	1,452,567	1,830,234	優先クラス: 1.16
d. 優先バケットルーティング伝送機能	152,243	183,558	219,926	259,833	299,693	339,217	1,030,166	1,202,787	高優先クラス: 1.25
e. その他	10,390,685	13,683,223	18,371,268	20,161,082	22,952,947	25,918,655	80,766,757	98,531,750	最優先クラス: 1.26
f. 合計	144,876,092	162,643,617	182,568,753	205,541,147	232,099,183	262,244,295	816,319,315	834,634,674	

イ. 伝送路に用いるもの									エ. 伝送路に用いるもの								
区分	2019年度実績	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2021年度-2024年度第3四半期	2021年度-2024年度第3四半期	備考								
a. 収容局接続機能	140,814,835	151,564,391	163,579,289	184,728,834	208,462,371	235,616,655	733,069,515	733,069,515	バケット数にQoS制御係数を考慮								
b. 光IP電話接続機能 (高優先クラスのもの)	107	108	88	77	75	74	311	389	ベストエフォート: 1.00								
c. 光IP電話接続機能 (最優先クラスのもの)	457,544	416,059	398,182	391,321	384,098	369,694	1,452,567	1,830,234	優先クラス: 1.16								
d. 優先バケットルーティング伝送機能	152,243	183,558	219,926	259,833	299,693	339,217	1,030,166	1,202,787	高優先クラス: 1.25								
e. その他	22,366,403	26,712,126	35,334,999	38,101,148	41,853,077	45,581,058	149,317,486	184,220,162	最優先クラス: 1.26								
f. 合計	163,791,132	178,876,242	199,532,484	223,481,212	250,999,314	281,906,697	884,870,044	920,323,086									

5. 施設数									
区分	2019年度実績	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2021年度-2024年度第3四半期の移動合計	備考	
a. ひかり電話 (千ch)	9,940	10,040	10,140	10,240	10,340	10,440	38,363		

X.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	2019年度	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	125,550	2019年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1) コストの分計に用いた契約数比等

1. 算定方法

收容ルータのうち、優先パケット識別等に係る構成物品(以下、「高速制御部の一部」と記載)について、特別調査によりコストを特定。

「高速制御部の一部」のコストについて、契約数比等により各機能に分計。

2. 算定結果

(1) 收容ルータのうち、「高速制御部の一部」のコストの特定

	接続料原価 (単位:百万円)	備考
a.收容ルータ(高速制御部の一部)	2,747	特別調査により特定
b.收容ルータ(高速制御部の一部以外)	86,424	c - a
c.合計	89,171	IIの1⑤收容ルータ(1Gbps) ※2021年度-2024年度の合計値 (2024年度は1の原価を3/4し第3四半期までの原価に換算したもの)

(2) 「高速制御部の一部」のコストの分計

	契約数比等	接続料原価 (単位:百万円)	備考
a.優先パケット機能で用いる場合	0.111943%	3,0751	一般收容局ルータ優先パケット識別機能を用いた優先転送サービス施設数
b.SIPサーバと連携して提供する場合	35.92%	987	一般收容局ルータ優先パケット識別機能を用いたひかり電話施設数等
c.上記以外	63.97%	1,757	一般收容局ルータ優先パケット識別機能を用いたフレッツ施設数等
d.合計	100.00%	2,747	

(別紙2) コストの分計に用いたトラヒック比等

1. 算定方法

「高速制御部の一部」の「SIPサーバと連携して提供する場合」と「端末系ルータ交換機能 (2) 専らIP電話の提供の用に供するもの」のコストについて、下記のトラヒック比により各機能に分計。

2. トラヒック比

区分	2021年度-2024年度第3四半期	対応するエッジ設備
a.光IP電話接続機能	67.30%	ゲートウェイルータ(ひかり電話以外の高優先通信、ひかり電話・標準音質/高音質等のうち固定電話発着を除く)、メディアゲートウェイ
b.上記以外 ^{※1} (接続料原価から控除)	32.70%	收容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間等の通信相当に係るもの・最優先通信/高優先通信)(※2)、ゲートウェイルータ(ひかり電話・標準音質/高音質等のうち固定電話発着)
c.合計	100.00%	

※1 第一種指定電気通信設備利用部門がコスト総額を負担

※2 收容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間等の通信相当に係るもの)は、メディアゲートウェイ及びGWルータ経由呼と当社のひかり電話ユーザ間の通信との通信時間比等を基に算定

(別紙3)QoS制御係数算出の考え方

1. トラヒック増と遅延時間解消に必要な設備量の関係式

(1) クラスkの系内時間 W_k は、ポラエック=ヒンチンの公式に基づき以下の通り。

$$W_k(\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4, B) = \frac{\sum_{n=\lambda_n} \lambda_n E[S^2]}{2(1-\rho_{n-1})(1-\rho_n)} = \frac{E[X^2]}{2E[X]} \cdot \frac{\sum_{n=\lambda_n} \lambda_n E[X]}{(B - \sum_{n \leq \lambda_n} E[X])}$$

(2) 以下の各クラスの遅延時間について、「左側の式=右側の式」となるよう数式を展開・整理することにより、 $\Delta \lambda_n$ と $\lambda_n B$ の関係性(必要設備量)を求める。

【クラス1(W_1)の遅延時間】

$$\begin{aligned} W_1(\lambda_1 + \Delta \lambda_1, \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=\lambda_n} \lambda_n + \Delta \lambda_1}{(B + \Delta B)(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \Delta \lambda_1 E[X])} \\ W_1(\lambda_1, \lambda_2 + \Delta \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=\lambda_n} \lambda_n \Delta \lambda_2}{(B + \Delta B)(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \Delta \lambda_1 E[X])} \\ W_1(\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3 + \Delta \lambda_3, \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{B + \Delta B}{\sum_{n=\lambda_n} \lambda_n} \cdot \frac{B + \Delta B - \lambda_1 E[X]}{B(B - \lambda_1 E[X])} \\ W_1(\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4 + \Delta \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=\lambda_n} \lambda_n + \Delta \lambda_4}{(B + \Delta B)(B + \Delta B - \lambda_1 E[X])} \end{aligned}$$

【クラス2(W_2)の遅延時間】

$$\begin{aligned} W_2(\lambda_1 + \Delta \lambda_1, \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=\lambda_n} \lambda_n + \Delta \lambda_1}{(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \Delta \lambda_1 E[X])(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \Delta \lambda_1 E[X])} \\ W_2(\lambda_1, \lambda_2 + \Delta \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=\lambda_n} \lambda_n \Delta \lambda_2}{(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \Delta \lambda_1 E[X])(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \Delta \lambda_1 E[X])} \\ W_2(\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3 + \Delta \lambda_3, \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=\lambda_n} \lambda_n + \Delta \lambda_3}{(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \Delta \lambda_1 E[X])(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \Delta \lambda_1 E[X])} \\ W_2(\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4 + \Delta \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=\lambda_n} \lambda_n + \Delta \lambda_4}{(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \Delta \lambda_1 E[X])(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \Delta \lambda_1 E[X])} \end{aligned}$$

【クラス3(W_3)の遅延時間】

$$\begin{aligned} W_3(\lambda_1 + \Delta \lambda_1, \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=\lambda_n} \lambda_n + \Delta \lambda_1}{(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X] - \Delta \lambda_1 E[X])(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X] - \lambda_3 E[X] - \Delta \lambda_1 E[X])} \\ W_3(\lambda_1, \lambda_2 + \Delta \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=\lambda_n} \lambda_n \Delta \lambda_2}{(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X] - \Delta \lambda_1 E[X])(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X] - \lambda_3 E[X] - \Delta \lambda_1 E[X])} \\ W_3(\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3 + \Delta \lambda_3, \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=\lambda_n} \lambda_n + \Delta \lambda_3}{(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X] - \Delta \lambda_1 E[X])(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X] - \lambda_3 E[X] - \Delta \lambda_1 E[X])} \\ W_3(\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4 + \Delta \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=\lambda_n} \lambda_n + \Delta \lambda_4}{(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X] - \Delta \lambda_1 E[X])(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X] - \lambda_3 E[X])} \end{aligned}$$

【クラス4(W_4)の遅延時間】

$$\begin{aligned} W_4(\lambda_1 + \Delta \lambda_1, \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=\lambda_n} \lambda_n + \Delta \lambda_1}{(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X] - \lambda_3 E[X] - \Delta \lambda_1 E[X])(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X] - \lambda_3 E[X] - \lambda_4 E[X] - \Delta \lambda_1 E[X])} \\ W_4(\lambda_1, \lambda_2 + \Delta \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=\lambda_n} \lambda_n \Delta \lambda_2}{(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X] - \lambda_3 E[X] - \Delta \lambda_1 E[X])(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X] - \lambda_3 E[X] - \lambda_4 E[X] - \Delta \lambda_1 E[X])} \\ W_4(\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3 + \Delta \lambda_3, \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=\lambda_n} \lambda_n + \Delta \lambda_3}{(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X] - \lambda_3 E[X] - \Delta \lambda_1 E[X])(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X] - \lambda_3 E[X] - \lambda_4 E[X] - \Delta \lambda_1 E[X])} \\ W_4(\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4 + \Delta \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=\lambda_n} \lambda_n + \Delta \lambda_4}{(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X] - \lambda_3 E[X] - \Delta \lambda_1 E[X])(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X] - \lambda_3 E[X] - \lambda_4 E[X] - \Delta \lambda_1 E[X])} \end{aligned}$$

【前提条件】

- クラスの定義
 クラス1: 最優先クラス
 クラス2: 高優先クラス
 クラス3: 優先クラス
 クラス4: ベストエフォート
- クラスkの平均遅延時間: W_k
- パケット数: X
- 設備量(出力帯域): B
- パケット離出時間: $S = X/B$
- クラスkの帯域使用率: $\rho_k = \lambda_k E[S]$

(別紙4) QoS制御係数の算出

2. クラス n のトラヒック増 $\Delta\lambda_n$ と、クラス k の遅延時間 W_k の増加を解消するために必要な設備量 ΔB のマトリックス(数式)

	クラス4の トラヒックが増加	クラス3の トラヒックが増加	クラス2の トラヒックが増加	クラス1の トラヒックが増加	
クラス1の 必要設備量	$\frac{1/\rho}{C_1+1}$			$\frac{C_1+1/\rho}{C_1+1}$	$C_1 = \frac{1}{1-\rho_1}$
クラス2の 必要設備量	$\frac{1/\rho}{C_1+C_2}$		$\frac{C_2+1/\rho}{C_1+C_2}$	$\frac{C_1+C_2+1/\rho}{C_1+C_2}$	$C_2 = \frac{1}{1-\rho_1-\rho_2}$
クラス3の 必要設備量	$\frac{1/\rho}{C_2+C_3}$	$\frac{C_3+1/\rho}{C_2+C_3}$	$\frac{C_2+C_3+1/\rho}{C_2+C_3}$		$C_3 = \frac{1}{1-\rho_1-\rho_2-\rho_3}$
クラス4の 必要設備量	$\frac{C_4+1/\rho}{C_3+C_4}$	$\frac{C_3+C_4+1/\rho}{C_3+C_4}$			$C_4 = \frac{1}{1-\rho_1-\rho_2-\rho_3-\rho_4}$

3. Input値の算定

QoSクラス	トラヒックウエイト (2021-2024.3Q)	ρ_n
最優先クラス	0.25%	0.00050
高優先クラス※	15.72%	0.03145
優先クラス	0.12%	0.00023
ベストエフォート	83.91%	0.16782
合計	100.00%	0.2



帯域制御係数	ρ_n (帯域制御係数考慮後)
1.20	0.00060
1.16	0.03145
1.00	0.00023
1.00	0.16782
-	0.20010

※現行のQoS換算係数の適用範囲に対して、帯域制御係数を加味。

●定数の算出

$C_1=$	1.00059
$C_2=$	1.03303
$C_3=$	1.03328
$C_4=$	1.25015

4. クラス n のトラヒック増 $\Delta\lambda_n$ と、クラス k の遅延時間 W_k の増加を解消するために必要な設備量 ΔB のマトリックス(指数)

ネットワーク全体の遅延時間が解消される必要設備量として、最大値を必要設備量のクラス n の指数として採用する。

	クラス4の トラヒックが増加	クラス3の トラヒックが増加	クラス2の トラヒックが増加	クラス1の トラヒックが増加
クラス1の 必要設備量	2.49799			2.99814
クラス2の 必要設備量	2.45732		2.96532	3.45732
クラス3の 必要設備量	2.41837	2.91843	3.41837	
クラス4の 必要設備量	2.73598	3.18851		
上記の内、 最大値	2.73598	3.18851	3.41837	3.45732

5. QoS制御係数の算定結果

ベストエフォート	優先クラス	高優先クラス	最優先クラス
1.00	1.17	1.25	1.26

(別紙5) 帯域制御係数の設定

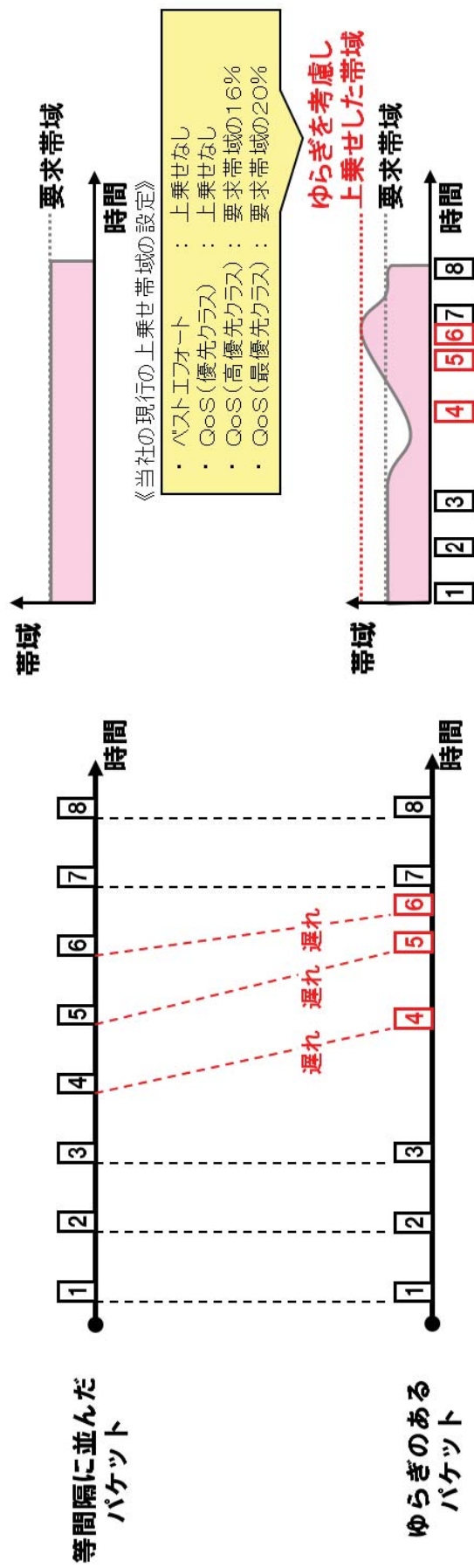
- QoS通信(高優先・最優先クラス)では「ゆらぎ」を吸収するために、通信要求時の帯域に対して帯域を上乗せして管理していることに着目し、QoSの有無・程度に応じたコスト差を設定。
- 具体的には、通信品質に関する法令や国際標準に定められている、遅延等の品質を確保するため、以下のような比率で上乗せ帯域を設定しています。

ベストエフォート・QoS(優先クラス) : QoS(高優先クラス) : QoS(最優先クラス) = 1.00 : 1.16 : 1.20

■ 等間隔に並んで送信されたパケットが、1つの装置で複数通信のパケットを東ねて転送する際に間隔がずれることを「ゆらぎ」といいます。

■ 「ゆらぎ」があると、パケットの間隔が詰まっているところより大きい帯域を使うこととなります。

■ こうした「ゆらぎ」を吸収するために、NGNでは、網管理上、通信要求時の要求帯域に対して上乗せした帯域で管理しており、品質が高いほど上乗せする率を高くしています。



(別添1) 収容ルーターの設備管理運営費

(単位:百万円)

	2019年度 実績	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	0	2019年度と同
施設保全費	11,758	11,911	12,215	12,737	13,415	14,148	前年度値 × (取得固定資産伸び率 × (1 + 効率化率))
共通費・管理費	1,719	1,741	1,786	1,862	1,961	2,068	前年度値 × (取得固定資産伸び率 × (1 + 効率化率))
試験研究費	1,435	1,474	1,505	1,584	1,613	1,655	前年度値 × (取得固定資産構成比変動率 × (1 + 効率化率))
通信設備使用料	155	162	172	184	200	218	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	504	536	595	682	787	895	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	3,679	3,438	3,667	4,196	4,945	5,777	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	534	409	500	578	751	831	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	369	232	301	371	497	599	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	19,785	19,671	20,439	21,824	23,672	25,592	

(別添2) 収容ルータの固定資産

(単位:百万円)

		2019年度 実績	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	算定方法
機械設備	装置本体	46,280	48,020	50,440	54,001	58,499	63,510	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	5,095	6,061	8,252	11,351	14,943	18,494	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	27,381	28,411	29,845	31,952	34,615	37,580	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	6,559	6,806	7,150	7,655	8,293	9,004	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	0	—
建物	取得固定資産	35,030	36,353	38,191	40,892	44,300	48,097	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	8,744	9,073	9,531	10,204	11,054	12,001	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	23,016	23,902	25,128	26,916	29,167	31,671	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	7,390	7,668	8,055	8,624	9,343	10,143	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	131,707	136,686	143,604	153,761	166,581	180,857	
	正味固定資産	27,788	29,608	32,988	37,835	43,634	49,642	

(別添3) 中継ルーターの設備管理運営費

(単位:百万円)

	2019年度 実績	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	0	2019年度と同
施設保全費	3,848	2,627	1,913	1,220	829	792	前年度値 × (取得固定資産伸び率 × (1 + 効率化率))
共通費・管理費	563	384	280	178	121	116	前年度値 × (取得固定資産伸び率 × (1 + 効率化率))
試験研究費	470	348	251	132	123	113	前年度値 × (取得固定資産構成比変動率 × (1 + 効率化率))
通信設備使用料	51	36	27	18	12	12	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	165	115	86	55	39	37	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	1,331	817	557	392	294	284	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	573	337	716	355	96	83	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	449	171	621	332	80	68	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	7,000	4,664	3,829	2,349	1,515	1,437	

(別添4) 中継ルータの固定資産

(単位:百万円)

		2019年度 実績	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	算定方法
機械設備	装置本体	19,141	13,469	10,113	6,649	4,660	4,587	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	2,505	1,707	1,227	730	500	393	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	11,310	7,969	5,976	3,929	2,754	2,711	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,704	1,903	1,429	939	658	648	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	0	—
	その他	0	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	0	—
建物	取得固定資産	14,413	10,142	7,615	5,006	3,509	3,454	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,612	2,541	1,908	1,255	879	866	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	9,264	6,519	4,895	3,218	2,255	2,220	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,049	2,145	1,611	1,059	742	731	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	54,127	38,089	28,598	18,802	13,178	12,973	
	正味固定資産	11,869	8,297	6,175	3,983	2,780	2,638	

(別添5) SIPサーバーバの設備管理運営費

(単位:百万円)

	2019年度 実績	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	0	2019年度と同
施設保全費	4,624	4,527	4,461	4,455	4,487	4,539	前年度値 × (取得固定資産伸び率 × (1 + 効率化率))
共通費・管理費	762	746	735	734	739	748	前年度値 × (取得固定資産伸び率 × (1 + 効率化率))
試験研究費	640	634	627	631	618	608	前年度値 × (取得固定資産構成比変動率 × (1 + 効率化率))
通信設備使用料	92	93	95	97	101	105	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	220	219	225	240	259	279	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	1,691	1,535	1,496	1,541	1,691	1,844	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	240	172	178	190	216	238	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	165	96	101	110	134	152	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	8,269	7,926	7,818	7,887	8,110	8,360	

(別添6) SIPサーバーの固定資産

(単位:百万円)

		2019年度 実績	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	算定方法
機械設備	装置本体	19,647	19,834	20,148	20,741	21,536	22,460	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	2,276	2,093	2,309	2,827	3,484	4,164	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
線路設備	その他	13,437	13,565	13,779	14,185	14,729	15,360	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	3,321	3,363	3,406	3,506	3,641	3,797	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
土木設備	ケーブル	0	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	0	—
建物	取得固定資産	0	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	0	—
合計	取得固定資産	15,602	15,750	15,989	16,470	17,101	17,835	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,895	3,933	3,985	4,112	4,270	4,453	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	10,200	10,297	10,460	10,768	11,181	11,660	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,273	3,304	3,356	3,455	3,587	3,741	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	58,886	59,446	60,386	62,165	64,547	67,315	
	正味固定資産	12,766	12,682	13,065	13,900	14,982	16,155	

(別添7) ゲートウェイルータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	2019年度 実績	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	0	2019年度と同
施設保全費	36	37	37	36	35	34	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
共通費・管理費	6	6	6	6	6	6	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
試験研究費	5	5	5	5	4	4	前年度値×(取得固定資産構成比変動率×(1+効率化率))
通信設備使用料	1	1	1	1	1	1	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	2	2	2	2	2	2	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	9	10	10	10	10	10	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	2	1	1	1	1	1	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	1	0	0	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	60	61	62	60	58	57	

(別添8) ゲートウェイルータの固定資産

(単位:百万円)

		2019年度 実績	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	算定方法
機械設備	装置本体	162	166	169	169	169	169	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	12	15	15	12	9	6	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
線路設備	その他	96	98	100	100	100	100	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	23	24	24	24	24	24	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
土木設備	ケーブル	0	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	0	—
建物	取得固定資産	0	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	0	—
合計	取得固定資産	122	125	127	127	127	127	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	30	31	32	32	32	32	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	80	82	83	83	83	83	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	26	26	27	27	27	27	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	459	471	479	479	479	479	
	正味固定資産	91	96	97	94	91	88	

(別添9) メディアゲートウェイの設備管理運営費

(単位:百万円)

	2019年度 実績	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	0	2019年度と同
施設保全費	1,883	2,979	2,890	2,803	2,719	2,637	前年度値 × (取得固定資産伸び率 × (1 + 効率化率))
共通費・管理費	310	491	476	462	448	435	前年度値 × (取得固定資産伸び率 × (1 + 効率化率))
試験研究費	261	255	248	239	226	212	前年度値 × (取得固定資産構成比変動率 × (1 + 効率化率))
通信設備使用料	28	46	46	46	46	46	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	90	142	133	123	114	105	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	461	1,200	1,198	1,195	1,188	1,183	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	112	76	76	76	76	76	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	79	25	25	25	25	25	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	3,146	5,189	5,067	4,945	4,818	4,695	

(別添10) メディアゲートウェイの固定資産

(単位:百万円)

		2019年度 実績	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	算定方法
機械設備	装置本体	5,810	8,505	8,505	8,505	8,505	8,505	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	2,764	5,071	4,441	3,814	3,191	2,574	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	3,432	5,035	5,035	5,035	5,035	5,035	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	823	1,211	1,211	1,211	1,211	1,211	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	0	—
建物	取得固定資産	4,387	6,443	6,443	6,443	6,443	6,443	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,086	1,590	1,590	1,590	1,590	1,590	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	2,999	4,473	4,473	4,473	4,473	4,473	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	912	1,335	1,335	1,335	1,335	1,335	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	16,628	24,456	24,456	24,456	24,456	24,456	
	正味固定資産	5,586	9,208	8,578	7,950	7,327	6,710	

(別添11) 収容ルーター(SNI等)の設備管理運営費

(単位:百万円)

	2019年度 実績	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	0	2019年度と同
施設保全費	316	312	342	324	276	268	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
共通費・管理費	46	46	50	47	40	39	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
試験研究費	39	39	46	35	33	31	前年度値×(取得固定資産構成比変動率×(1+効率化率))
通信設備使用料	4	4	5	5	4	4	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	14	13	16	16	14	14	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	111	137	140	124	114	112	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	23	15	17	82	18	17	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	17	9	9	71	12	11	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	553	565	615	633	500	486	

(別添12) 収容ルータ(SNI等)の固定資産

(単位:百万円)

		2019年度 実績	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	算定方法
機械設備	装置本体	1,269	1,288	1,452	1,419	1,251	1,254	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	242	219	330	393	327	293	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	750	761	859	839	740	741	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	180	182	206	201	177	178	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	取得固定資産	0	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	0	—
建物	取得固定資産	960	974	1,089	1,074	946	949	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	240	243	274	268	236	237	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	630	639	721	704	620	622	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	203	206	232	227	200	200	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	3,609	3,662	4,130	4,036	3,557	3,566	
	正味固定資産	864	850	1,042	1,088	940	908	

(別添13) 網終端装置(ISP)の設備管理運営費

(単位:百万円)

	2019年度 実績	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	0	2019年度と同
施設保全費	12,470	12,007	11,683	11,392	11,087	10,772	前年度値 × (取得固定資産伸び率 × (1 + 効率化率))
共通費・管理費	1,823	1,755	1,708	1,665	1,621	1,575	前年度値 × (取得固定資産伸び率 × (1 + 効率化率))
試験研究費	1,522	1,489	1,455	1,412	1,338	1,257	前年度値 × (取得固定資産構成比変動率 × (1 + 効率化率))
通信設備使用料	165	164	164	165	165	166	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	535	503	477	455	433	413	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	4,460	4,225	4,215	4,109	3,898	3,586	装置本体及びケープルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	827	411	401	392	384	376	装置本体及びケープルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	562	148	137	127	118	110	装置本体及びケープルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	21,802	20,554	20,102	19,590	18,926	18,145	

(別添14) 網終端装置(ISP)の固定資産

(単位:百万円)

		2019年度 実績	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	算定方法
機械設備	装置本体	49,771	49,405	49,556	49,816	49,985	50,067	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	11,128	9,221	7,405	5,777	4,236	2,885	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	29,499	29,283	29,372	29,526	29,626	29,675	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	7,080	7,028	7,049	7,086	7,110	7,122	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	0	—
建物	取得固定資産	37,685	37,408	37,523	37,719	37,847	37,909	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	9,409	9,340	9,369	9,418	9,450	9,465	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	24,724	24,542	24,617	24,746	24,830	24,871	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	7,951	7,893	7,917	7,958	7,985	7,998	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	141,678	140,639	141,069	141,808	142,289	142,521	
	正味固定資産	35,569	33,482	31,741	30,239	28,782	27,471	

(別添15) 伝送路の設備管理運営費

(単位:百万円)

	2019年度 実績	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	0	2019年度と同
施設保全費	1,592	1,637	1,564	1,486	1,405	1,251	前年度値 × (取得固定資産伸び率 × (1 + 効率化率))
共通費・管理費	870	896	858	817	774	689	前年度値 × (取得固定資産伸び率 × (1 + 効率化率))
試験研究費	811	682	571	529	525	532	前年度値 × (取得固定資産構成比変動率 × (1 + 効率化率))
通信設備使用料	22	23	21	19	18	16	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	506	540	502	471	453	428	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	3,961	4,206	4,100	3,957	3,941	3,872	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	298	770	722	694	664	637	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	40	498	455	434	401	383	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	8,060	8,754	8,338	7,973	7,780	7,425	

(別添16) 伝送路の固定資産

(単位:百万円)

		2019年度 実績	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	算定方法
機械設備	装置本体	49,214	52,345	51,748	50,885	49,790	45,691	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	13,051	14,624	12,588	11,294	11,037	11,161	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
線路設備	その他	26,806	28,474	28,149	27,680	27,084	24,854	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	5,904	6,267	6,195	6,092	5,961	5,470	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
土木設備	ケーブル	7,916	8,137	7,586	6,924	6,330	5,830	—
	正味固定資産	330	341	295	248	208	174	—
建物	その他	160	164	153	140	128	118	—
	正味固定資産	42	43	40	36	33	31	—
その他	取得固定資産	11,189	11,500	10,722	9,786	8,947	8,240	—
	正味固定資産	1,868	1,920	1,790	1,634	1,494	1,376	—
建物	取得固定資産	28,806	30,418	30,071	29,569	28,933	26,551	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	7,150	7,549	7,463	7,338	7,180	6,589	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	8,504	9,014	8,868	8,668	8,439	7,746	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,592	4,878	4,813	4,722	4,612	4,233	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	132,595	140,051	137,298	133,652	129,651	119,031	
	正味固定資産	32,936	35,621	33,184	31,365	30,526	29,034	

(別添17) セッションボードコントローラの設備管理運営費

(単位:百万円)

	2019年度 実績	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	0	2019年度と同
施設保全費	31	90	116	112	109	106	前年度値 × (取得固定資産伸び率 × (1 + 効率化率))
共通費・管理費	5	15	19	19	18	17	前年度値 × (取得固定資産伸び率 × (1 + 効率化率))
試験研究費	4	8	8	8	7	7	前年度値 × (取得固定資産構成比変動率 × (1 + 効率化率))
通信設備使用料	0	1	2	2	2	2	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	1	4	5	5	4	4	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	9	40	54	54	54	54	装置本体及びケープルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	2	2	3	3	3	3	装置本体及びケープルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	1	1	1	1	1	1	装置本体及びケープルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	53	161	207	202	197	193	

(別添18) セッションボーダーコントロールの固定資産

(単位:百万円)

		2019年度 実績	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	算定方法
機械設備	装置本体	69	208	278	278	278	278	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	67	192	235	204	173	142	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
線路設備	その他	41	124	165	165	165	165	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	10	30	40	40	40	40	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
土木設備	ケーブル	0	0	0	0	0	0	—
	その他	0	0	0	0	0	0	—
建物	取得固定資産	0	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	0	—
合計	取得固定資産	202	605	808	808	808	808	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	101	294	370	339	309	278	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率

(別添19) ENUMサーバーの設備管理運営費

(単位:百万円)

	2019年度 実績	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	0	2019年度と同
施設保全費	43	125	162	157	152	148	前年度値 × (取得固定資産伸び率 × (1 + 効率化率))
共通費・管理費	7	21	27	26	25	24	前年度値 × (取得固定資産伸び率 × (1 + 効率化率))
試験研究費	6	12	11	11	10	10	前年度値 × (取得固定資産構成比変動率 × (1 + 効率化率))
通信設備使用料	1	2	3	3	3	3	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	2	6	8	7	6	6	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	13	56	75	75	75	75	装置本体及びケープルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	2	3	4	4	4	4	装置本体及びケープルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	2	1	1	1	1	1	装置本体及びケープルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	74	225	289	282	276	269	

(別添20) ENUMサーバの固定資産

(単位:百万円)

		2019年度 実績	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	算定方法
機械設備	装置本体	97	291	388	388	388	388	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	94	268	328	285	242	198	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
線路設備	その他	58	173	231	231	231	231	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	14	42	56	56	56	56	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
土木設備	ケーブル	0	0	0	0	0	0	—
	その他	0	0	0	0	0	0	—
建物	取得固定資産	0	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	0	—
合計	取得固定資産	282	846	1,129	1,129	1,129	1,129	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	141	411	517	474	431	388	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率

(別添21) IP電話用DNSサーバーの設備管理運営費

(単位:百万円)

	2019年度 実績	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	0	2019年度と同
施設保全費	13	37	47	46	45	43	前年度値 × (取得固定資産伸び率 × (1 + 効率化率))
共通費・管理費	2	6	8	8	7	7	前年度値 × (取得固定資産伸び率 × (1 + 効率化率))
試験研究費	2	3	3	3	3	3	前年度値 × (取得固定資産構成比変動率 × (1 + 効率化率))
通信設備使用料	0	1	1	1	1	1	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	1	2	2	2	2	2	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	4	16	22	22	22	22	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	1	1	1	1	1	1	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	22	66	85	83	81	79	

(別添22) IP電話用DNSサーバの固定資産

(単位:百万円)

		2019年度 実績	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	算定方法
機械設備	装置本体	28	85	114	114	114	114	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	27	79	96	83	71	58	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
線路設備	その他	17	51	68	68	68	68	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	4	12	16	16	16	16	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
土木設備	ケーブル	0	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	0	—
建物	取得固定資産	0	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	0	—
合計	取得固定資産	22	65	87	87	87	87	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	5	16	21	21	21	21	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	16	47	62	62	62	62	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4	13	18	18	18	18	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	82	247	330	330	330	330	
	正味固定資産	41	120	151	139	126	113	

(参考3)
設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備等の内訳)
(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備										一般第一種指定設備以外						
	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNI)	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	収容ルータ	中継ルータ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備	セッションボイダコントローラ	ENUMサーバ	IP電話用DNSサーバ	
営業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
運費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
施設保全費	50,644	11,758	4,624	36	1,883	316	2,683	12,470	10,205	397	6	2,418	0	86	31	43	
共通費	4,060	841	372	3	152	23	192	892	730	28	0	551	0	7	2	3	
管理費	4,302	878	390	3	159	24	200	931	762	30	0	640	0	7	3	4	
試験研究費	7,068	1,435	640	5	261	39	328	1,522	1,246	48	1	1,074	0	12	4	6	
通信設備使用料	731	155	92	1	28	4	35	165	135	5	0	60	0	1	0	1	
租税公課	2,940	504	220	2	90	14	115	535	438	17	0	840	0	4	1	2	
減価償却費	22,585	3,679	1,691	9	461	111	1,094	4,460	4,408	148	2	5,191	0	26	9	13	
固定資産除却費	3,194	534	240	2	112	23	201	827	227	10	0	445	0	3	1	2	
(再)除却	1,926	369	165	1	79	17	142	562	80	3	0	60	0	1	0	1	
合計	95,525	19,785	8,269	60	3,146	553	4,848	21,802	18,151	684	10	11,218	0	148	53	74	
																	22

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備等の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		設備区分別														一般第一種指定設備以外			
		一般第一種指定設備	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNI等)	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備	セッションボーダコントローラ	ENUMサーバ	IP電話用DNSサーバ	
機械設備	資産の項目	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	2,524	2	1	1	0	2,515	0	0	2	1	0	0	2	0	0	0	0
	減価償却累計額	2,471	1	1	1	0	2,465	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	正味価額	52	0	0	0	0	51	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	282,080	49,965	20,670	22,442	175	3,744	1,370	11,648	53,772	43,457	1,705	25	73,106	0	210	75	105	31
減価償却累計額	227,687	44,350	17,953	19,557	161	969	1,113	9,049	42,063	33,551	1,269	16	57,636	0	20	7	10	3	
正味価額	54,393	5,614	2,718	2,885	14	2,775	257	2,599	11,709	9,906	436	9	15,470	0	190	68	95	28	
無線機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電力設備	取得価額	126,489	23,334	9,633	10,480	82	2,936	640	5,439	25,109	20,295	796	12	27,735	0	99	35	49	14
減価償却累計額	94,492	17,431	7,199	7,829	61	2,192	478	4,063	18,757	15,161	595	9	20,717	0	74	26	37	11	
正味価額	31,997	5,903	2,434	2,651	21	744	162	1,376	6,351	5,134	201	3	7,018	0	25	9	13	4	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合監視システム	取得価額	1,927	361	147	162	1	47	10	84	388	314	12	402	0	2	1	1	0	0
減価償却累計額	1,195	224	90	100	1	30	6	52	240	195	8	0	249	0	1	0	1	0	0
正味価額	732	137	56	62	0	17	4	32	147	119	5	0	152	0	1	0	0	0	0
空中線設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
線路設備	市内線路設備	取得価額	16,886	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,886	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	16,098	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,098	0	0	0	0	0
正味価額	778	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	778	0	0	0	0	0	0
市外線路設備	取得価額	4,676	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,676	0	0	0	0	0
減価償却累計額	4,470	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,470	0	0	0	0	0
正味価額	206	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	206	0	0	0	0	0	0
土木設備	取得価額	30,250	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,250	0	0	0	0	0
減価償却累計額	25,198	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,198	0	0	0	0	0
正味価額	5,052	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,052	0	0	0	0	0
海底線設備	取得価額	573	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	573	0	0	0	0	0
減価償却累計額	540	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	540	0	0	0	0	0
正味価額	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33	0	0	0	0	0	0
建物	取得価額	186,723	35,030	14,413	15,602	122	4,387	960	8,162	37,685	30,466	1,195	18	38,685	0	149	53	74	22
減価償却累計額	140,155	26,286	10,801	11,706	91	3,301	720	6,124	28,275	22,861	897	13	29,080	0	112	40	56	16	
正味価額	46,568	8,744	3,612	3,896	30	1,086	240	2,038	9,409	7,605	298	4	9,605	0	36	13	18	5	
構築物	取得価額	14,229	2,672	1,099	1,190	9	335	73	623	2,875	2,324	91	1	2,936	0	11	4	6	2
減価償却累計額	11,384	2,138	879	952	7	268	59	498	2,300	1,859	73	1	2,349	0	9	3	5	1	
正味価額	2,845	534	220	238	2	67	15	125	575	465	18	0	587	0	2	1	1	0	0
機械及び装置	取得価額	1,321	285	117	120	1	33	8	66	307	248	10	0	126	0	1	0	1	0
減価償却累計額	1,146	250	102	105	1	29	7	58	269	218	9	0	98	0	1	0	0	0	0
正味価額	175	35	14	15	0	4	1	8	38	31	1	0	28	0	0	0	0	0	0
車両及び船舶	取得価額	674	154	64	69	1	19	4	36	166	134	5	0	23	0	1	0	0	0
減価償却累計額	534	122	50	55	0	15	3	28	131	106	4	0	18	0	1	0	0	0	0
正味価額	140	32	13	14	0	4	1	7	35	28	1	0	5	0	0	0	0	0	0
工具、器具及び備品	取得価額	15,209	3,203	1,315	1,367	11	378	88	746	3,445	2,786	109	2	1,760	0	13	4	6	2
減価償却累計額	10,790	2,297	944	978	8	270	63	535	2,471	1,998	78	1	1,149	0	9	3	4	1	0
正味価額	4,419	906	372	389	3	108	25	211	975	788	31	0	611	0	4	1	2	1	0
リース資産	取得価額	240	51	21	23	0	7	1	12	55	45	2	0	22	0	0	0	0	0
減価償却累計額	106	22	9	10	0	3	1	5	24	19	1	0	11	0	0	0	0	0	0
正味価額	133	29	11	13	0	4	1	7	31	25	1	0	11	0	0	0	0	0	0
土地	取得価額	20,262	3,845	1,589	1,714	13	478	105	896	4,138	3,345	131	2	4,006	0	16	6	8	2
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正味価額	20,262	3,845	1,589	1,714	13	478	105	896	4,138	3,345	131	2	4,006	0	16	6	8	2	0
建設仮勘定	取得価額	1,168	204	83	92	1	27	6	47	219	177	7	0	306	0	1	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正味価額	1,168	204	83																

(参考5)

設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備			
	伝送路	右記以外	NGN	イーサネットフレーム伝送機能
営業費	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0
施設保全費	2,378	333	1,592	453
共通費	543	59	405	80
管理費	630	70	465	95
試験研究費	1,059	105	811	143
通信設備使用料	58	16	22	20
租税公課	826	142	506	178
減価償却費	5,124	486	3,961	677
固定資産除却費	59	8	40	11
(再)除却損	59	8	40	11
合計	11,056	1,272	8,060	1,723

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		一般第一種指定設備			
		伝送路	右記以外	NGN	インターネットフレーム伝送機能
資産の項目					
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	2	0	1
		減価償却累計額	1	0	1
		正味価額	0	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
正味価額		0	0	0	
画像機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	72,069	7,207	54,916	
	減価償却累計額	58,721	6,509	41,335	
	正味価額	15,348	698	13,581	
無線機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
電力設備	取得価額	27,341	2,737	20,830	
	減価償却累計額	20,423	2,044	15,559	
	正味価額	6,918	692	5,271	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	396	53	273	
	減価償却累計額	245	33	170	
	正味価額	150	20	103	
空中線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	16,496	4,737	6,080
		減価償却累計額	15,735	4,518	5,800
		正味価額	760	219	280
	市外線路設備	取得価額	4,577	1,267	1,792
		減価償却累計額	4,375	1,211	1,711
		正味価額	202	55	80
土木設備	取得価額	29,595	8,371	11,189	
	減価償却累計額	24,652	6,972	9,320	
	正味価額	4,943	1,398	1,868	
海底線設備	取得価額	560	162	205	
	減価償却累計額	528	152	193	
	正味価額	32	9	12	
建物	取得価額	38,130	3,928	28,806	
	減価償却累計額	28,663	2,952	21,657	
	正味価額	9,467	976	7,150	
構築物	取得価額	2,894	299	2,186	
	減価償却累計額	2,316	239	1,749	
	正味価額	579	60	437	
機械及び装置	取得価額	124	20	78	
	減価償却累計額	97	16	61	
	正味価額	27	4	17	
車両及び船舶	取得価額	22	4	13	
	減価償却累計額	18	3	10	
	正味価額	5	1	3	
工具、器具及び備品	取得価額	1,734	195	1,271	
	減価償却累計額	1,132	128	826	
	正味価額	602	66	444	
リース資産	取得価額	22	3	15	
	減価償却累計額	11	1	8	
	正味価額	11	2	7	
土地	取得価額	3,948	409	2,976	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	3,948	409	2,976	
建設仮勘定	取得価額	301	45	198	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	301	45	198	
無形固定資産	取得価額	3,193	636	1,766	
	減価償却累計額	2,407	515	1,258	
	正味価額	786	121	508	
合計	取得価額	201,404	30,070	132,595	
	減価償却累計額	157,325	25,294	99,658	
	正味価額	44,079	4,776	32,936	